

吹田市商工業振興対策協議会 議事録

- 1 開催日 平成 29 年 4 月 25 日 (火)
- 2 開催場所 吹田商工会議所 3 階 大会議室
- 3 開催時間 13 : 30～15 : 30
- 4 出席委員 佐竹委員 宮田委員 石川委員 井川委員 好見委員 浦部委員
生駒委員 金谷委員 森田委員 竹原委員 藤原委員 井上委員
- 5 欠席委員 原委員 田中委員
- 6 出席職員 中嶋部長 熱田次長 中川室長 奥山総括参事 大音主幹
宮崎主査 村田主任 岡田係員
- 7 傍聴者 0 名
- 8 配布資料 (事前送付)
 - (1) 次第
 - (2) 資料集
 - 資料番号 1 平成 29 年度 (2017 年度) 都市魅力部地域経済振興室組織体制
 - 資料番号 2 (案件 1) 平成 29 年度 (2017 年度) 吹田市商工関係事業別予算
 - 資料番号 3 (案件 2) 吹田市商工振興ビジョン 2025 検証シート
 - 資料番号 4 (案件 3) 吹田市事業所実態調査結果に基づく施策案について
- 9 会議内容 (発言要旨)
 - (1) 平成 29 年度 (2017 年度) 都市魅力部地域経済振興室の組織体制について
事務局側から資料説明があった。
 - (2) 案件 1 平成 29 年度 (2017 年度) 吹田市商工関係事業別予算について
事務局側から資料説明の後、次の意見、質疑があった。

(委員) 平成 29 年度予算額 (総額 3 億 7,732 万 2 千円) について、昨年度以前と比較した推移はどうか。

(事務局) 平成 28 年度から地域経済振興室の観光担当が分離して新たにシティプロモーション推進室となったため、平成 27 年度以前には 5 億円規模あった予算額も分離して、平成 28 年度からは現在の予算規模となった。その他には、特に目立った予算額の増減はない。

(委員) 前回の協議会で、資料をもう少し早い時期に送付してほしいという要望を挙げたが、今回早速御対応していただき感謝している。引き続きお願いしたい。

(委員) 次第 2 「平成 29 年度 (2017 年度) 都市魅力部地域経済振興室の組織体制について」に話に戻るが、人員の減少が著しい。特に、平成 25 年度と比較して常勤職員・非常勤職員共に 4 名の減少がみられる。商業担当も現状の 2 名体制では少ないのではないか。今後、人員増加の検討や、せめて平成 25 年度並みの人員体制に戻すよう要望する。

(事務局) 人員の減少に関しては、先程予算額の推移についての質疑で申し上げた、機構改革の影響(観光担当の分離)である。

(委員) ホームページ作成事業補助金について、前回の協議会で、新規作成の場合とリニューアル作成の場合の 2 通りに対応する制度の構築が必要であると要望し、吹田市商工振興ビジョン 2025 検証シート中においても、リニューアル作成等の場合に対応する補助対象事業の要件拡充の検討を行うと記載されているにも関わらず、今年度 10 万円の予算減少が起きている。せめて昨年同様の水準にすべきである。

(事務局) ホームページのリニューアル作成とは、外国語対応ページの作成等も含めた広い意味でのリニューアルということであり、現在、補助対象要件に含めることを検討している段階である。予算に関しては、残念ながら交付件数の実績が上がっていないため、今回予算額の減少に至った。

(委員) 融資相談業務に関しては、専門の非常勤職員だけに任せるのではなく、担当の全職員が対応できる力量を身に付けてほしい。例えば新規採用の職員にも、積極的に窓口に出て、融資相談業務を学んでほしい。現在、融資業務の担当は全体で何名の職員がいるのか。

(事務局) 専門の非常勤職員が 1 名と、企業振興・融資担当の常勤職員が 4 名で対応している。現在吹田市では、新規採用職員は 10 年間で総務人事関係、企画関係、窓口関係と 3 つの部門を経験させるようにしている。そのため、長年の経験を積むことが必要である融資相談業務を、例えば若手の職員が企業振興・融資担当で数年間に渡り必ず籍を置いて担っていくことは難しい側面もある。ただ、この融資相談業務に限らず、各々の職員がより様々な業務に対応できるようにしていくことが、組織力を高めるために必要不可欠であると十分に認識しているので、限られた予算と人員の中ではあるが、その有効活用に努めていきたいと考えている。

(3) 案件 2 吹田市商工振興ビジョン 2025 検証シートの期末報告について

事務局側から資料説明の後、次の意見、質疑があった。

(委員) 補助金等のこれまでの取組状況について、交付件数だけでなく申請件数や交付対象者各々の補助金活用状況等がもう少し具体的に分かるような内容を報告してもらいたい。

(事務局) 次回以降、対応させていただきたいと考えている。

(委員) 前回の協議会で、平成 28 年度の企業訪問件数 249 件中、事業所の従業員数別や業種別のデータを整理し提供してもらい、現在どのような事業所に訪問がされているのかを共有したいという要望を出したように記憶しているが、今回記載がないので、次回でも結構だがお願いしたい。

(事務局) 現在、データの整理作業の途中である。次回までに間に合うかは明言できないが、おおよその傾向等に関しては説明できるようにしたい。

(委員) 前回の協議会で、企業訪問先や補助金交付先データのクロス分析を行ってほしいという要望が出ていたが、進捗状況はどうか。

(事務局) 検討段階なので、まだ作業としては進んでいない。今後、そうした分析を行えるよう、データの整理等を進めていく。

(委員) 商店街等魅力向上促進補助金について、各年度における交付目標件数が 4 件と設定されているが、そもそも現在の市内商店街の空き店舗数は何件なのか。

(事務局) 平成 28 年 10 月 1 日現在で、市内の商店街関係者 34 団体に、空き店舗についてのアンケートを行った際の調査結果では、空き店舗数は延べ 103 件であった。そのうち、活用が可能な空き店舗は 58 件であった。活用が不可能な空き店舗の理由としては、現在住居や倉庫として利用しているためであるということが明らかになっている。

(委員) 地元雇用促進補助金は、正社員のみを対象とした制度であるのか。パートやアルバイト等の雇用形態に関しても、同様に雇用の促進を図るべきだと考える。

(事務局) 地元雇用促進補助金は正社員の雇用のみが対象となっている。市としては、正社員はもとよりパートやアルバイト等の形態も含めた雇用の促進を図っていきたいと考えている。

(委員) 創業支援型事業所賃借料補助金について、今年度の新規認定件数は 4 件と記載されているが、その認定者の業種や開業地について知りたい。

(事務局) 業種としてはサービス業が 2 件と、飲食業、製造業である。開業地及び開業予定地は江坂が 2 件と JR 吹田駅付近が 1 件、市外が 1 件（補助金交付適用外）である。

(委員) 企業定着型環境配慮事業補助金について、今年度の交付件数が0件だが、現在は住民からの騒音や振動、悪臭等に関する苦情は出ていないということなのか。

(事務局) 環境部によると、苦情が出ていないわけではないが、企業側の対策として、大掛かりな騒音等を防止軽減する設備を導入するのではなく、別の対策(機械の稼働時間の縮小等)を取られる場合が多いと聞いている。また、現行の制度では、製造業のみを対象としているため、今後は対象業種を広げ、活用促進を図ることができるよう検討していく。

(委員) 中小企業ホームページ作成事業補助金について、応募件数が9件であったのに対し、交付件数が3件に留まっているのはなぜか。リニューアル作成を対象外としていることが要因なのか。

(事務局) 6件の応募者が交付に至らなかった理由は、応募後にホームページの作成を断念されたり、交付の条件としているホームページ活用セミナーへ御参加いただけなかったり、3月末までに作成を完了していただくという条件をクリアできなかったりということがあった。なお、新たにホームページを作成される事業者であることを条件と挙げているため、リニューアルを検討されている方については応募前の段階でお断りしている。

(委員) 平成28年度の中小企業セミナーにおいて、第3回の事業承継セミナーの参加者数が他に比べて少なかったのはなぜか。事業承継に関しては、セミナーという形よりも各々の状況に合わせた個別支援等を行う必要があるということの現れなのか。

(事務局) そのような影響も一部あると考える。セミナーの周知に関しては、他のセミナーと同様の方法に加え、企業訪問の中でも、特に事業承継に関しての情報提供が有益であると思われる事業者には参加を勧めさせていただいていたが、このような結果となった。ただ、セミナー内容に関しては参加者から大変充実していたとの好評を得ている。セミナー以外での事業承継に関する支援としては、現在、国の方でも事業承継支援に注力している状況があり、関連する冊子の発行や冊子データの提供があるため、市のメールマガジンでそれらの周知活動を行い、企業訪問時に直接配布している。

(委員) 産業競争力強化法に基づく創業支援事業について、取組状況に平成27年度の創業者数が93名と記載されているが、目標値を大幅に超えた素晴らしい件数だと感じる。このデータはどこから拾い上げた数値なのか。

(事務局) これは、すいた創業支援ネットワークを通じて日本政策金融公庫から創業の融資を受けた方や、創業塾・女性創業塾を受講された後に創業に至った方、専門家派遣を行った方等、吹田市が関連する何らかの施策を利用して創業に至った方の中から、お一人で複数の支援を受けられた方については重ねてカウントせず差し引いた、実数である。施策を利用せず創業された方も含めた市内全体の創業者数は把握できていないが、おそらくもっと多くの件数になると考える。

(委員) サビックの支援を受けて創業した人数は29名であった。あと、企業立地促進条例の改正はど

のような内容か。

(事務局) 法律の内容や大阪府との連携に基づくものになると思うが、法律の全容が明らかでないので分からない点が多い。これまでの法律は製造業に対する支援がメインであったが、改正案では地域にあわせた産業特色を活かす内容と言われている。

(委員) 企業定着型環境配慮事業補助金について、目標値 2 に対して実績が 0 となっている。課題は企業負担が大きいということであるが解決策はあるのか。

(事務局) 対象業種の拡大を検討している。本市より多くの業種を対象としている他市の運用方法を研究し、検討する。補助率の変更も合わせて検討する。

(委員) 企業情報収集・支援事業について、収集した情報の活用の仕方は。

(会長) それを使って活性化等するとのことか。

(事務局) そのようなことを認識している。収集した情報は補助金の制度の設計等に役立っている。

(委員) 展示会等出展事業補助金について、予算拡充できなかったとのことであるが、予算拡充できないのであれば流用はできないのか。余っている事業から回すことも必要では。

(事務局) 予算的に 11 件が限度である。

(委員) 中小企業資金融資事業について、目標 25 件に対し、16 件の申込みで 9 件実行件数である。7 件不実施の理由は。内容が悪いのか、審査が厳しいのか。

(事務局) 申込み内容の総合的な判断としか言えない。申込んだ本人には個別に理由を説明している。

(委員) 商工会議所ではマル経融資を経営指導員の指導の下、ここ 3 年で年間 100 件程度行っている。近隣の会議所に比べたら多いので、ニーズはあると思う。提出書類は非常に多い。

(委員) まちづくり講演会の参加者が 19 名とのことであるが、開催の日、場所、周知の方法は。

(事務局) 例年は商業者を対象としている。平成 27 年度までは夜の時間帯に行っていたが、平成 28 年度は 3 月 21 日の午後 1 時半から開催した。参加者の内訳は商業者と子育て支援世代が半々くらいであり、初めて保育も行った。周知は、市報、ホームページ、フェイスブック、そして各団体からも周知してもらった。

(委員) 専門的な内容で難しいが、様々な分野で手厚く行っている。

(副会長) 夏休み子ども体験学習講座について、他の施策に比べてほんわかしていてよい内容であり、他にもあればいいと思う。

(会長) ものづくり、事業承継の意味でも必要なことだ。

(事務局) 吹田市では市内の産業を小学5年生で学習している。当日は、工場体験のみというわけではなく、グループワークを行い、その発表もする。吹田のことを知ってもらい、将来的に吹田市で活躍してくれることを期待している。

(4) 案件3 吹田市事業所実態調査結果に基づく施策案について
事務局側から資料説明の後、次の意見、質疑があった。

(委員) 分かりやすい資料であり、共通認識ができて良い。どのようなスパンでやっていくのか。

(事務局) 1年2年を考えているわけではないが、毎回提出するかは分からないが施策案は実施していると考えている。ビジョンの中間見直しが予定されており、その前年には大きな実態調査を行うことを考えている。皆さまからの意見もいただきたい。

(委員) 平成26年度の調査については引続き議論をしてほしい。状況把握を追加して丁寧に行ってほしい。

(委員) シャッター通りが問題となっているが、京都の錦では伊藤若冲の絵をモチーフとしたシャッターを使った商店街があり良いと思った。シャッターを明るい方向に持っていけると良い。

(委員) 事業承継セミナーの参加者の9名のうち1人は私。次回は商店街や製造業といった業種を絞った方が良いのでは。

(会長) 来てもらって把握するのが大事。数多くの人に来てもらわないとどうにもならない。

(委員) 事業承継は扱いにくいテーマであり、周知も難しく、セミナーは集まりにくい。対象者にも勧めにくい。バトンを渡される側への周知はしやすい。

(会長) 内緒で来てもらえるようにした方がいいのでは。デリケートな内容なので、やり方を考えてもいい。

(委員) 横から、経営者の配偶者の方に参加してもらうのもいいかもしれない。施策案として持続化補助金が筆頭に挙がっているが、時限的なものであり、筆頭に來るのはブレている感じがした。

(委員) 持続化補助金について、商工会議所等が支援して申請した 106 件中、41 件採択された。人材育成について、商工会議所において毎年 4 月に新入社員研修を行っている。それに加え、昨年度から中堅社員向けの営業力育成講座を行っており、商工会議所も力を入れている。

(委員) 小規模小売業者の販路開拓とは具体的にどこか。

(委員) チラシ、ホームページ、店舗の改装等、商談会・展示会の出展といったもので、売り上げ拡大につながるものである。

(委員) NPO が経営の代行をすとか、同じ業態であれば経営の統合といったことはできないのか。継承にこだわる必要はない。

(会長) 事業承継の中には M&A もあり、商店街では NPO による一括事業もある。

(委員) 積極的な展開があればよい。

(委員) 事業承継について、後継者の目線でやらしてもらえばいいのでは。実体験に基づく内容や、グループワークも必要。検証シート中の支援事業となる市内創業者の掘り起し強化について、いろいろ施策を使ったが開業できなかったケースもあるとのことだが、理由を一元共有管理し、履歴を残す方がよい。

(委員) 検証シート中の北大阪健康医療都市における健都イノベーションパークとの連携について、企業、大学、研究機関等の誘致が進められているとのことだが、企業に対してはどのくらいの目標件数を設定しているのか。

(事務局) イノベーションパークは主として摂津市の市域にあたる。そこへの研究所等の誘致を進めており、1 事業者の進出が決定している。特に目標件数があるわけではなく、企業の進出が進むことにより、国立循環器病研究センター等との医工連携が必要。

(委員) 操車場跡地に大きなマンション建設されるとのことで大きなチラシが入っていたが、なぜマンションなのか疑問。

(委員) 住民の健康データが機関に提供され、住民の健康をサポートする旨のことが書かれていた。

(事務局) マンションは摂津市が進めている。委員から指摘があったように、健康づくりに寄与するものだ。

(事務局) イノベーションパークは摂津市にある。6 区画中 3 区画が埋まっている。いくつかの企業が入るかというより、新規に立地する企業と既存の企業との相乗効果が期待される。岸部から始まり、吹田市全域に広めていくような、これから、ソフト面が見えてくる。

(委員) 検証シート中の誘致活動に必要な情報収集機能の強化について、立地センターという言葉が載っているがどのようなものか。また、今あるチャンネルはどのようなものか。新たに立地した企業はどのようなチャンネルを利用して来たのか。

(事務局) 一般財団法人日本立地センターは、国の外郭団体であり、大阪に拠点があったものの廃止となって今は接触がなくなっている。課題は企業動向。地元の不動産屋や商工会議所からの情報もあるが、課題。どういった企業が、あとはチャンネル。問合せが来るケースが多い。5月からも1社来る。市内については、企業訪問を行っている。

(委員) 融資の実行について、この場では申し上げられない、という回答があった。個別具体的ことを聞いているわけではなく、公表している範囲内で理由を挙げてもいいのでは。共通認識を持たないと話が進まないのではないか。

(会長) 委員から指摘のあったような内容のことで想像するが、企業の特定につながりかねないので行政からは言いにくい。

(委員) メモを配付しているので他にはないが、強調したいのは数値ではなく、中身を教えてほしいということ。

(事務局) 次回の本協議会は、8月21日13時30分から15時30分に開催する。